

【問題提起】 「多様な各種の居場所」の 多様性と種別について

2022年3月30日 @官民連携プラットフォーム現場課題ワークショップ

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
理事長 湯浅誠

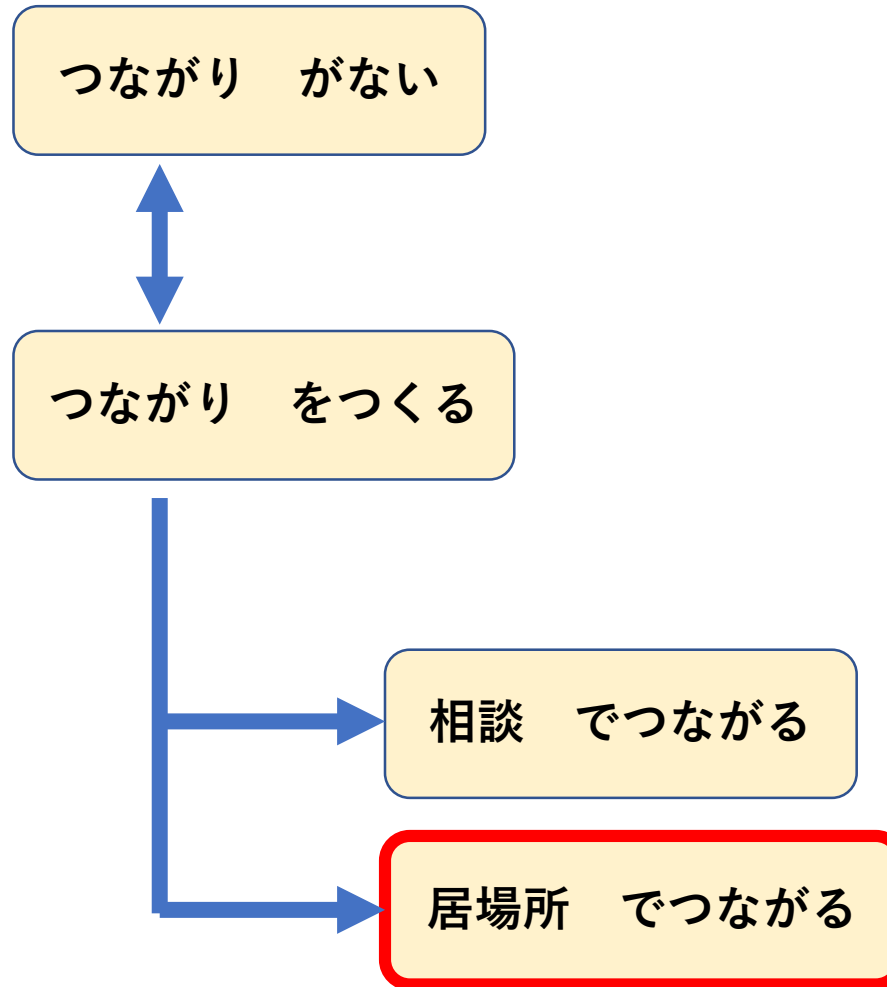


前提1：本ワークショップの射程 ～何について話し、何について話さないか～

孤独・孤立とは、
つながりがないこと

孤独・孤立対策とは、
つながりをつくること

つながりをつくるとは、
相談でつながる
居場所でつながる



相談にいかにつなげるか（アウトリーチ、SNS相談、ワンストップ化）あるいは相談者のスキルについては、等しく重要なテーマだが、本ワークショップの射程外

前提2：「多様な各種の居場所」は、すべて等しく重要で、価値的に等価である

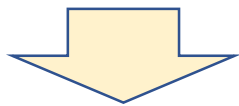
- これからの問題提起では、「多様な各種の居場所」の「多様性」と「種別」の中身に分け入る。
- 具体的には、理念型として「〈交流目的〉の居場所」と「〈支援目的〉の居場所」があり、両者は基本的な性格を異にするため、現場の課題解決のためには、両者を区別して地域の居場所をデザインする必要があるのではないか、という主張を行う。
- その目的は、混乱を避け、地域の居場所をよりよくデザインするためであり、両者に優劣をつけるためではない。双方の居場所にそれぞれの意義と役割があり、両者は価値的に等価である。
- また〈交流目的〉と〈支援目的〉は「理念型」であり、現実には両要素を含んだ混合型が大多数である。

3. 孤独・孤立対策の基本方針

(3)見守り・交流の場や居場所づくりを確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを行う

①居場所の確保

人と人との交流を目的として多様な「つながり」の場となる居場所の確保は、人生のライフステージの段階や属性に応じて孤独・孤立の問題を抱える当事者にとっては、身近な地域における人との「つながり」や自身の役割を持つ場となり、相談等の場にもなるとともに、地域コミュニティの形成・維持にも資するものである。このような多様な各種の「居場所」づくりや担い手の増大を図る取組を推進する。併せて、NPO 等が利用しやすい支援の在り方を検討する



- ・ **交流を目的とした居場所は、当事者にとって、地域の人とつながり、相談の場になるとともに**
- ・ **地域コミュニティの形成・維持にも資する**
- ・ **だから、多様な各種の居場所づくりを推進する**

望ましいことで、居場所等を通じたつながりそのものが「成果指標」と認められるような、居場所をめぐる社会的合意を形成できるとよい。



そのために、以下の問題提起を行って、各位のご意見を仰ぎたい。

居場所をめぐって、関係者がしばしば苦勞すること（現場の課題）

居場所に携わる運営者や地域での開設を促す自治体職員等の間では、①「困っている人」が集まる場と見られると多様な人が集まって来なくなる（**広がらない問題**）、②多様な人が集まってくると「困っている人」が見えにくくなる（**届かない問題**）がある。

あんなところに行くほど
弱っちゃおらん！

（高齢者の居場所に対して警戒感をもつ地域の高齢者）



高齢者向けの居場所をつくったが、肝心の高齢者があまり来てくれない。
地域の人に聞くと、左のように言っている高齢者もいるという。
どうしたら、高齢者にもっと来てもらえる居場所になれるのか？

本当に困っている人に
届いているだろうか？

（課題のある子どもに活動が届いているかを心配するこども食堂の運営者）



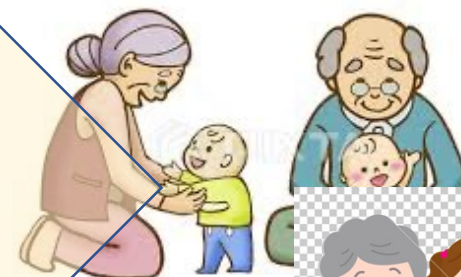
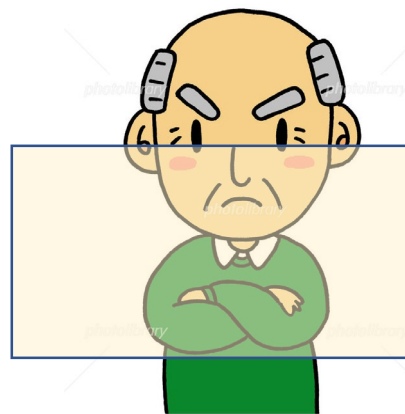
地域みんなが集う居場所をつくったが、困っている人が来ているように見えない。
どうしたら、もっと困っている人に届く居場所になれるのか？

求められている居場所のタイプ（理念型）が異なる

広がらない問題への対処法は〈交流目的〉の居場所をつくること、届かない問題への対処法は〈支援目的〉の居場所をつくること。前者は「違う」を、後者は「同じ」をキーワードとする。自分たちが求める居場所、当該地域に求められる（不足している）居場所はどちらか？

必要なのは
〈交流目的〉の居場所。

違う世代、違う属性、違う境遇の人が
集まり、ゆるやかな交流を図る。

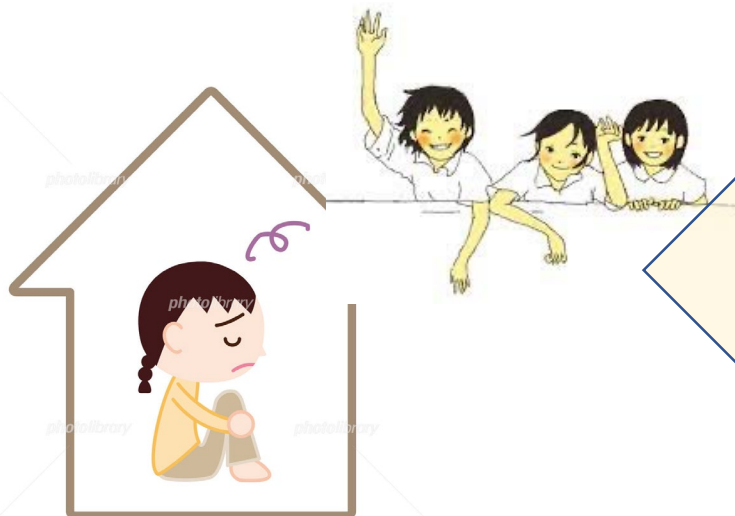


pixta.jp - 68467836



必要なのは
〈支援目的〉の居場所。

同じ課題を持つ者同士が集まり、お互いの立場を理解し合うことで安心できる居場所になる。

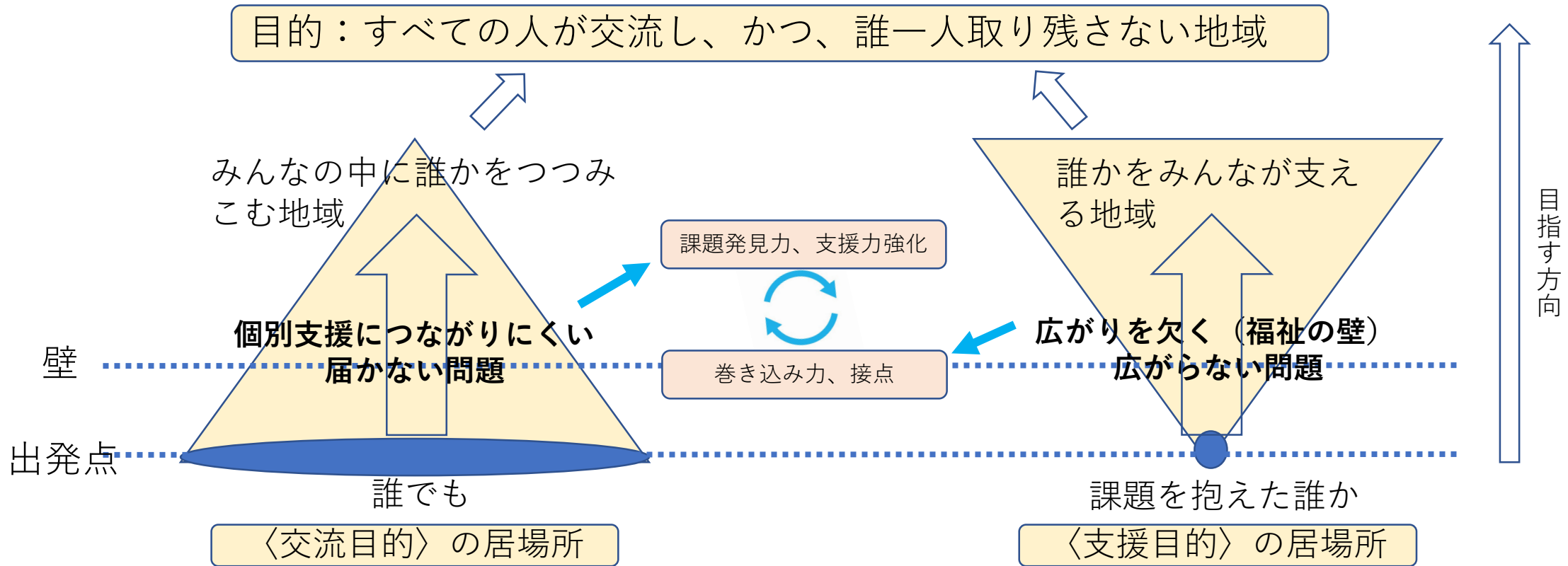


〈交流目的〉と〈支援目的〉は、出発点・プロセス・ぶつかる壁が異なる

両者は、目的は同じだが、出発点異なるために、ぶつかる壁も異なる。
それぞれの壁を乗り越えるためには、お互いのノウハウが必要。

両者が連携・協働して、目的を達成できる地域を実現する必要がある。

自治体が「居場所を増やす」というときに、両者を区別しつつ**戦略的・総合的**に推進計画を立てる必要がある。国は、そのための指針を示す必要がある。



提案：地域の「居場所」を2階建てでデザインする

「地域の居場所づくり」を総合的に考えた場合、自治体は、以下の3点を戦略的に推進（＝バックアップ）する必要

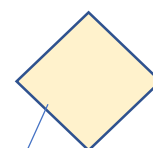
1F①：自治会だけでなく、**地域住民**が自発的に〈交流目的〉の居場所をつくり、多世代交流活動を行うこと

1F②：住民だけでなく、**保育園、放課後児童クラブ、高齢者の居場所等**が多世代交流活動を行うこと

2F：ひきこもり、障害児、ヤングケアラー等々の課題に対して、小規模でも**きめ細かな〈支援目的〉の居場所づくり**

自治体が、小学校区単位で、両要素をチェック、計画的に推進・コーディネート（プラットフォーム・ビルダーとして）
→誰も取り残さない地域づくりを実践

2F部分：
〈支援目的〉
の居場所



- ・多様な課題への個別対応力
- ・きめ細かなセーフティネット
- ・専門職やNPOが担い手
- ・（**こども食堂の2割**＝約千箇所）

1F部分：
〈交流目的〉
の居場所

交流活動
（自治会）

交流活動
（保育園）

交流活動
（子育て支援拠点）

交流活動
（お寺）

交流活動
（コンビニ）

交流活動
（こども食堂）

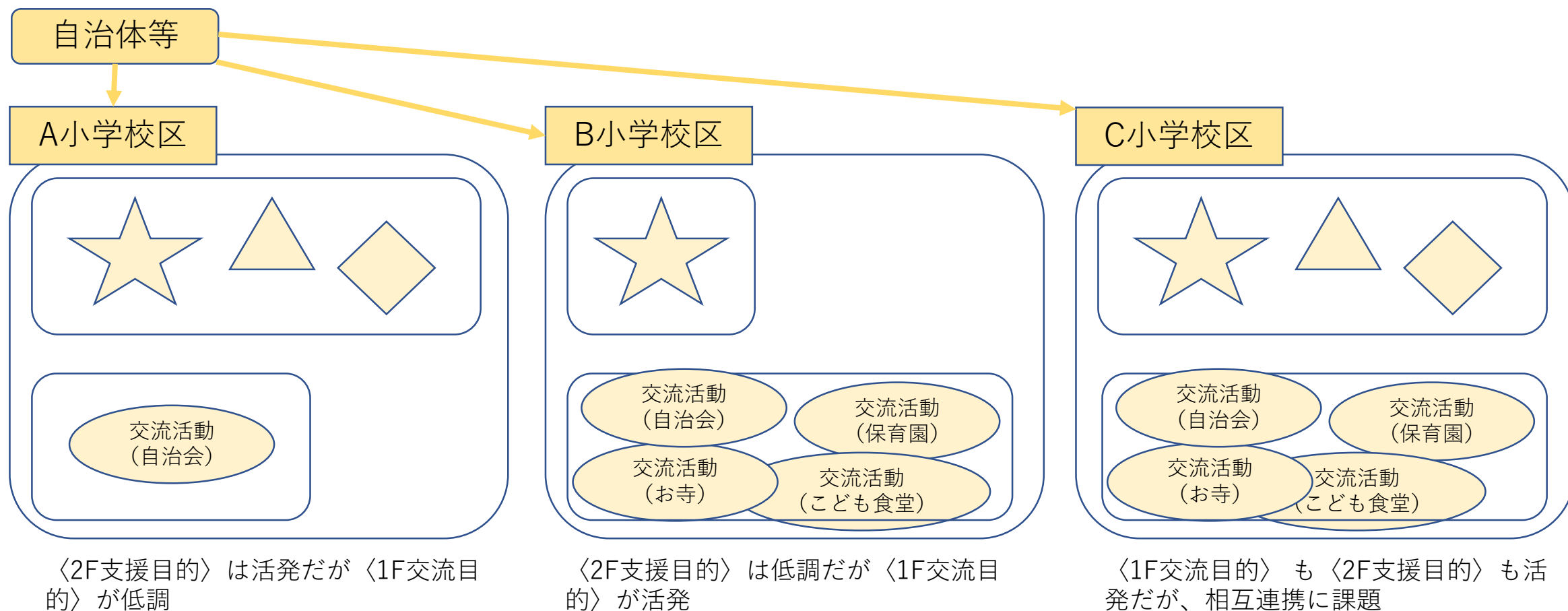
連携

相互リファー

- ・ベースとなる地域力
- ・まちづくり
- ・全世代型・共生型
- ・自治会、寺社、保育園や放課後児童クラブ等の多様な主体が担い手
- ・（**こども食堂の8割**＝約5千箇所）

地域の居場所づくりのグランドデザインが必要

地域の居場所の現状は小学校区単位（さらに小さな単位）で異なる。
小学校区単位でアセスメントしつつ、より広域をカバーすべき居場所（市町村に1箇所とか）も含めて構想できると、
「人と人のつながりが実感でき、誰もが安心して暮らせる地域の居場所づくり」の**自治体総合計画（グランドデザイン）**を描ける



「孤独孤立対策と居場所」における内閣官房の役割

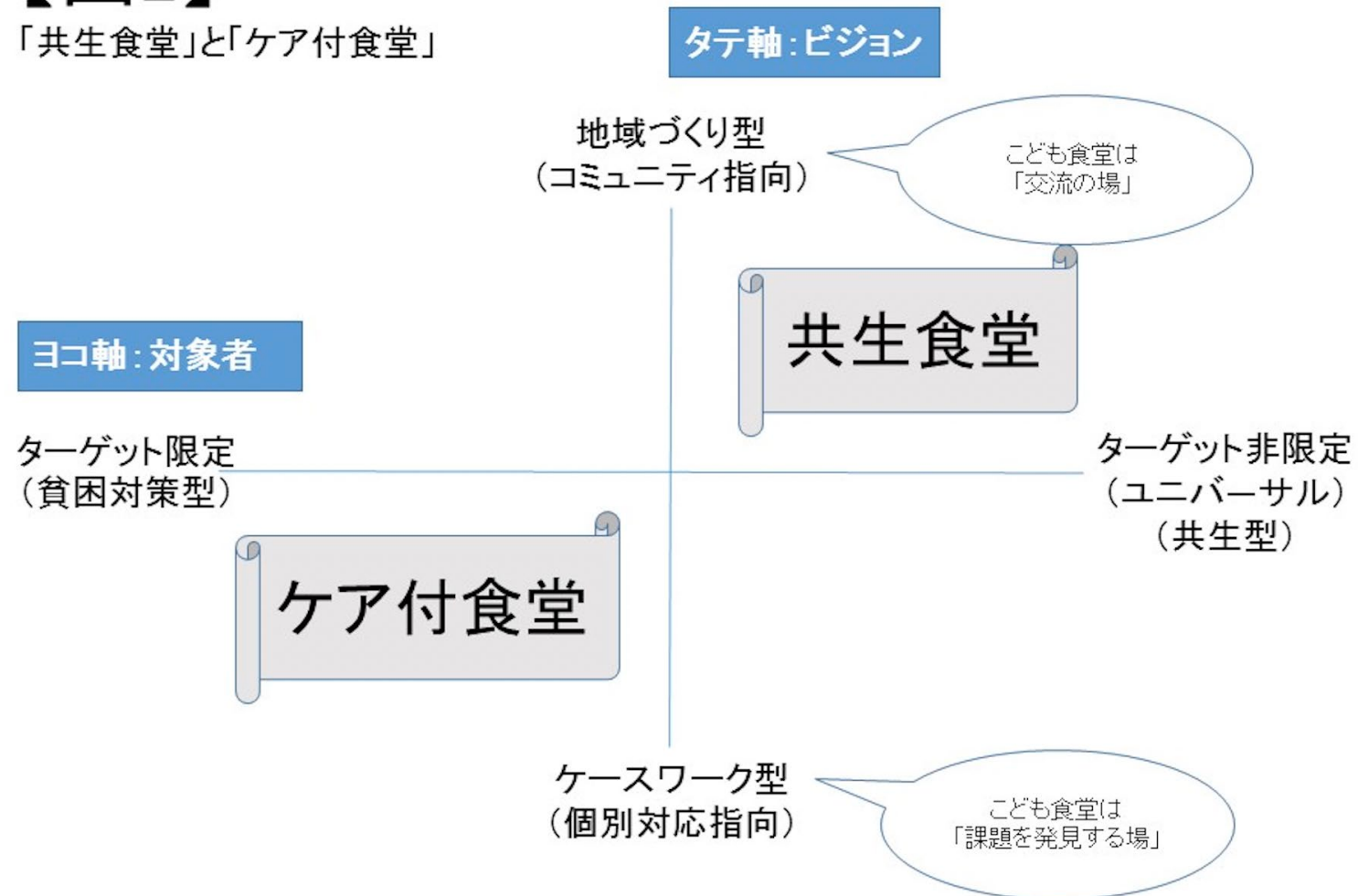
少子高齢化・人口減・無縁社会化等を背景に、各省庁が「居場所」「つながり」に注目し、関連施策も増え始めている。孤独孤立対策が内閣官房にある意味は、「多様な各種の居場所」を**分類しつつ横串を入れ**、自治体が自らのグランドデザインに沿った施策活用ができるようサポートする点にあると考える。

	〈交流目的〉	〈支援目的〉
子ども家庭庁	【成育部門】 すべての子を対象に、子どもを地域全体で見守る多世代交流型の地域づくり	【支援部門】 課題のある子どもを支援するための居場所づくり
文科省	【放課後教室】 放課後時間を利用した子どもと地域の交流等	【不登校、ひきこもり支援】
厚労省（地域共生）	【地域力強化】 ベースとなる地域力強化のための取組み	【各種福祉課題】 介護予防、認知症カフェ、希死念慮者、生活困窮者…の居場所
総務省	【地域コミュニティ】 地縁団体とNPOをつなぐ自治行政としての居場所づくり、地域運営組織	

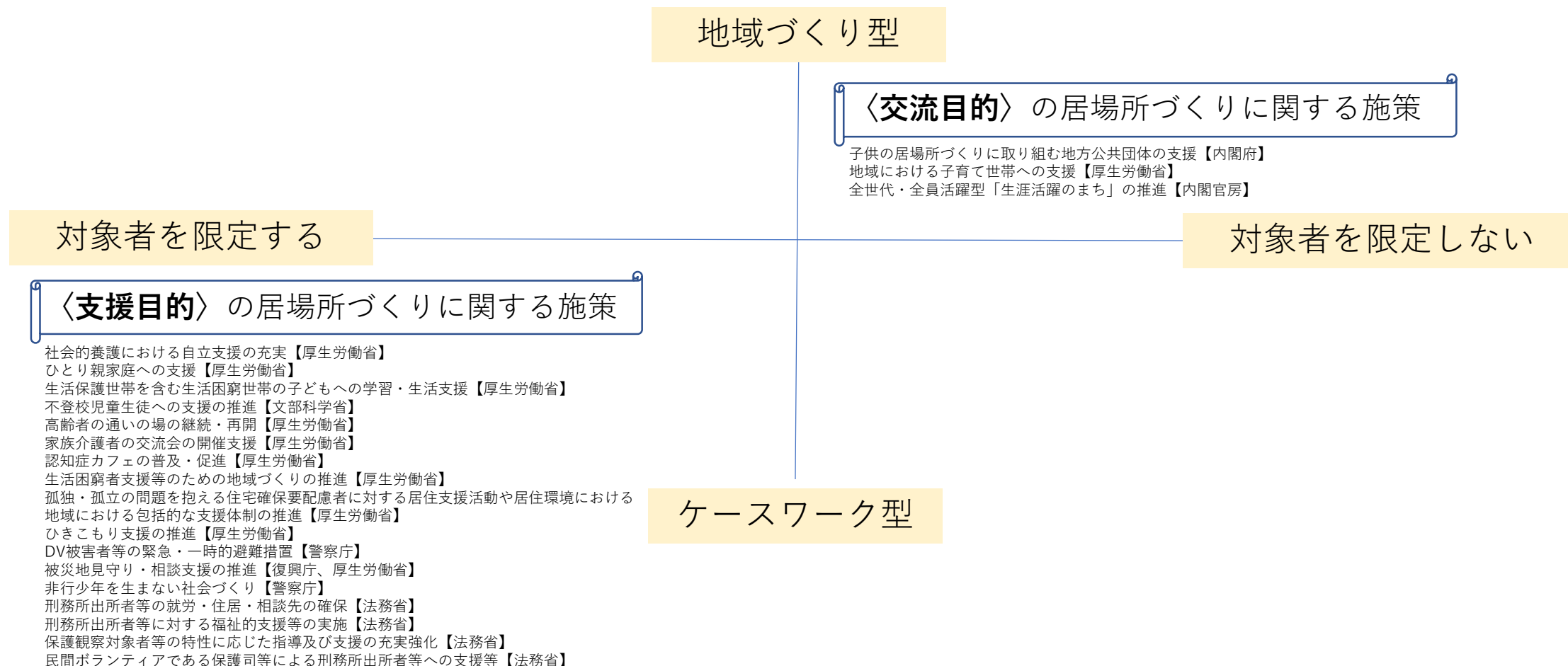
以下、参考資料

【図2】

「共生食堂」と「ケア付食堂」

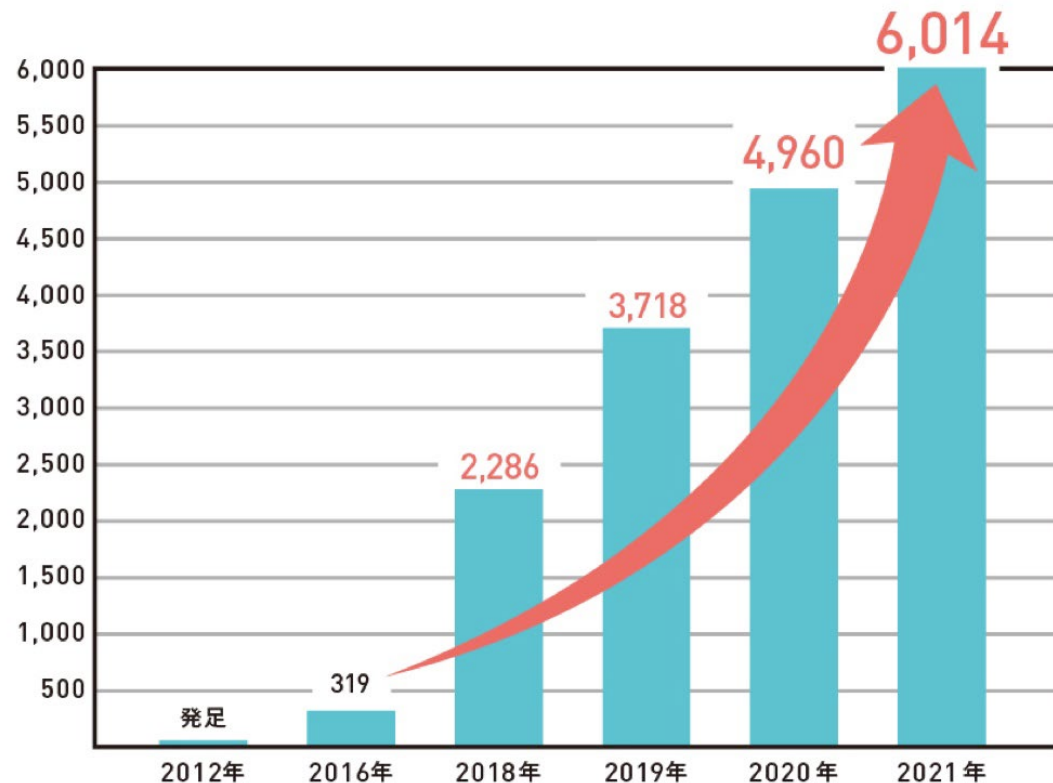


各省の施策も、羅列でなく、分類して提示すると、見えてくるものがある。



○ 全国的な箇所数の増加

- ・ 2012年の発足以来、増加を続ける
- ・ コロナ禍でも1,000箇所以上増加
- ・ 2021年12月までで**6,014箇所**



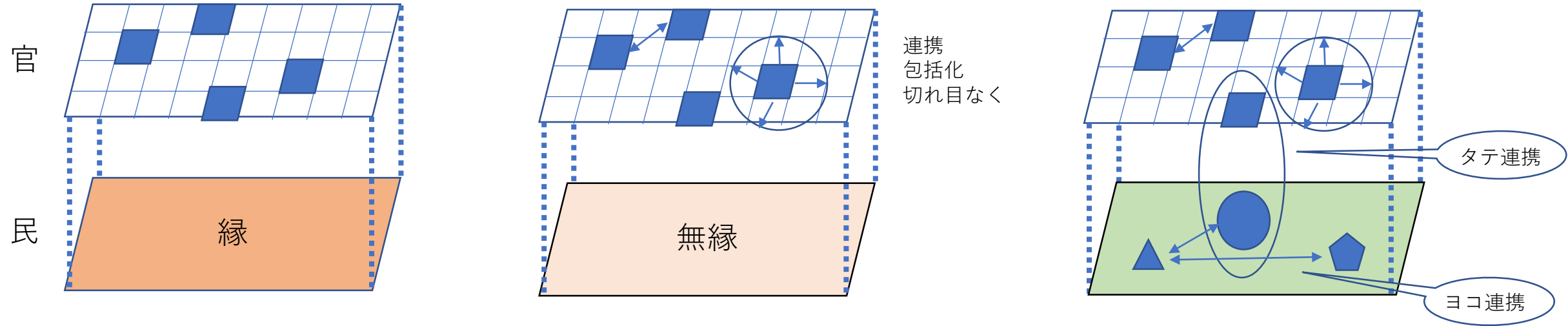
○ こども食堂＝地域みんなの食堂

- ・ 「子ども専用」は4%
- ・ 「生活困窮家庭限定」は5%
- ・ 7割近くが「**多世代交流**」の活動実施



※いずれも、むすびえ調べ（2021年10月～12月） 14

地域の居場所の民民連携と、それを可能にする官民連携が必要とされるに至った歴史的背景



従来、政策はベーシックで私的（インフォーマル）な各種の縁が機能していることを前提に、それでは対処できないスペシャルニーズ（病気・ケガ・障害・高齢介護等々）に応える形で行われてきた。そのため、対象やサービス・所得による負担割合を厳密に定義し、碁盤のマス目にピンポイントで施策を打ってきた。それが効率化と予算制約に応える方法だった。



この仕組みは前提となっている縁が機能しなくなると崩れる。碁盤のマス目の空白が人々の生活崩壊に直結してしまう。そのため、政策分野ではしばらく前から「連携」「包括化」「切れ目ない」が合言葉となっているが、超少子高齢化・強い予算制約の中、カバーしきれていないし、今後その限界はさらに明らかになっていく。が、私的領域には政策的な関与が難しい（友人をつくれという介入的政策は好ましくない）



しかし視点と発想を変えれば、民間ベースで縁の作り直しは始まっており、それがこども食堂を始めとする地域の居場所。これらが民間ベースでつながる（居場所の地域連携）とともに、行政施策とも協働できれば（官民連携）、無縁と生きづらさを克服する展望が開ける。
民間同士、官・民は文化もスタイルも異なるが、その協働に向けたチャレンジに多様性の長所を生かせる日本のバージョンアップを試みたい。